

# H17/3期中間期決算説明会 本編資料



平成16年12月2日

三井トラスティフィナンシャルグループ

# 内容

---

## ・ 経営戦略

・経営方針 ・収益構造の転換  
・ローコスト・オペレーションの徹底 ・財務基盤強化  
・業績ダイジェスト ・部門別収益状況

## ・ 業務運営状況

1. 資金業務の効率化
2. 手数料ビジネスの拡大

## ・ 財務基盤強化

・不良債権処理 ・不良債権残高と不良債権比率  
・保有株式 ・債券ポートフォリオ  
・繰延税金資産 ・自己資本比率

# 経営戦略

- 経営方針
- 収益構造の転換
- ローコスト・オペレーションの徹底
- 財務基盤強化
- 業績ダイジェスト
- 部門別収益状況

## 三井トラスファイナンシャルグループ

経営の取組み

H17/3期

~ 収益力強化 ~

粗利益の拡大

効率化の推進

収益構造の転換

ローコスト・オペレーションの徹底

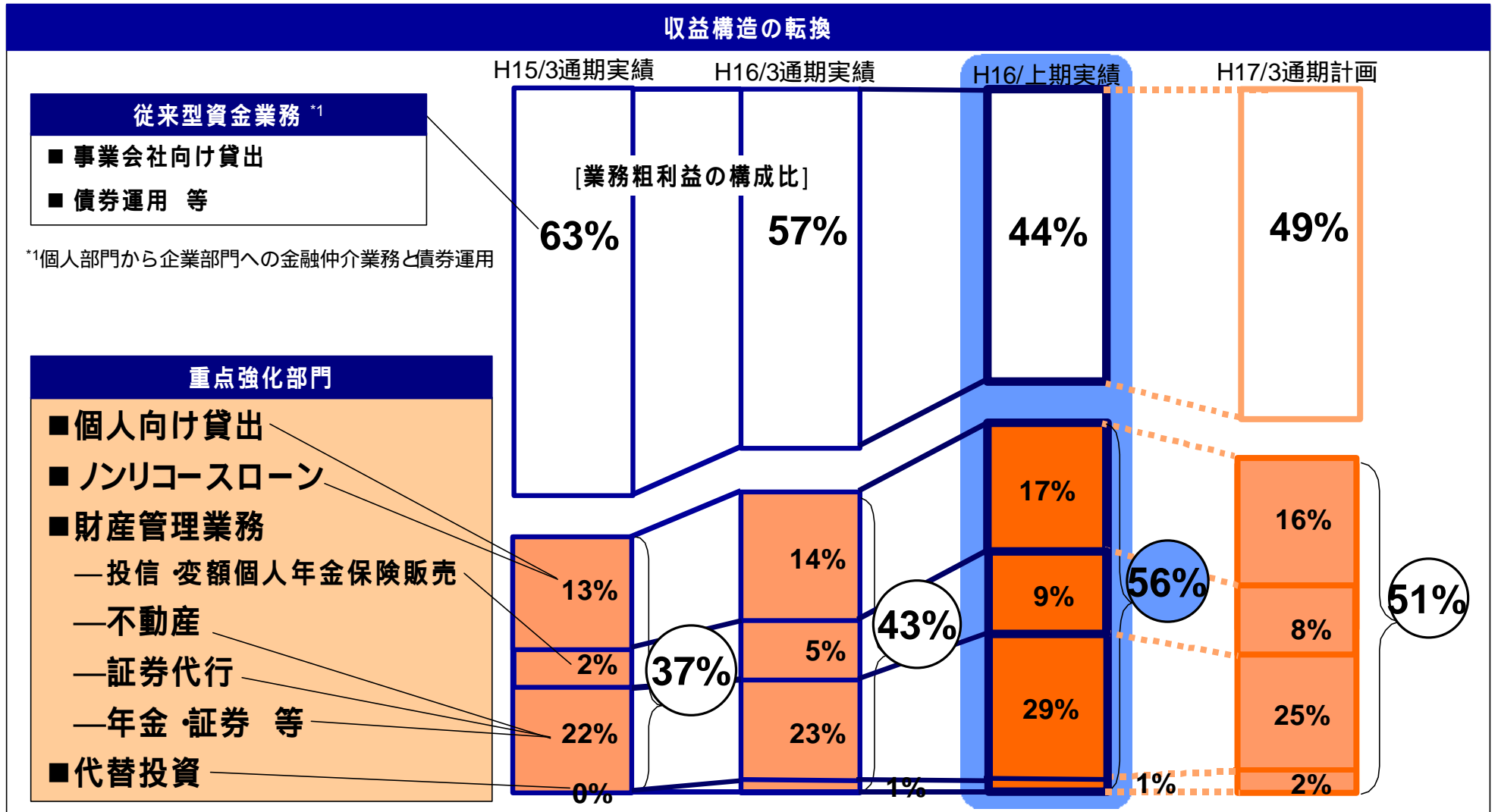
~ 財務基盤強化 ~

不良債権の最終処理  
保有株式の圧縮

総仕上げへ

# 収益構造の転換

H16/上期 : 粗利益全体に占める、重点強化部門のウェイトが50%を上回る。



# 収益構造の転換

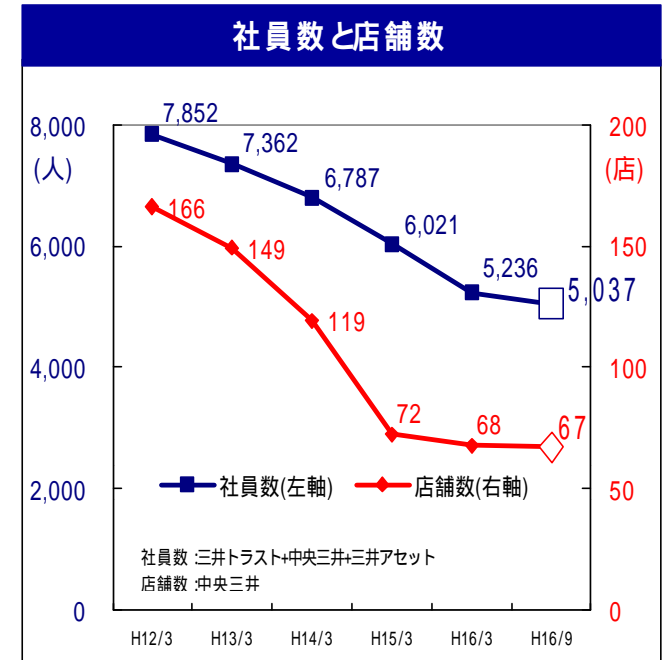
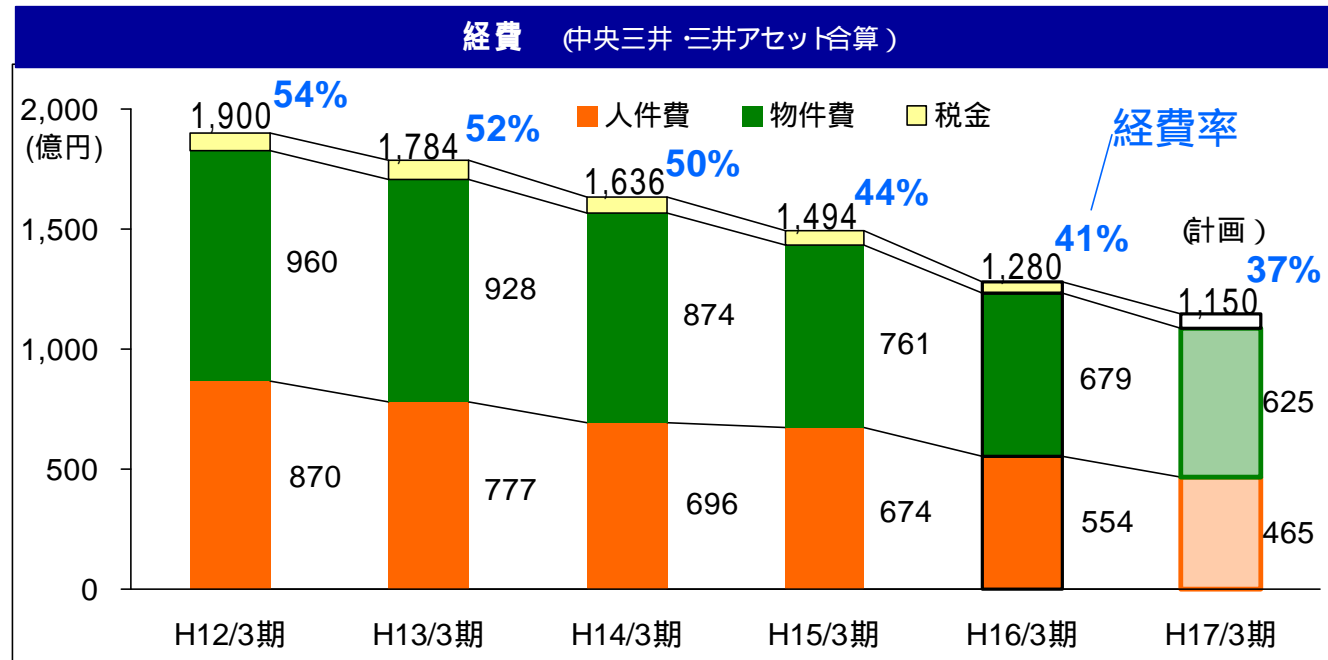
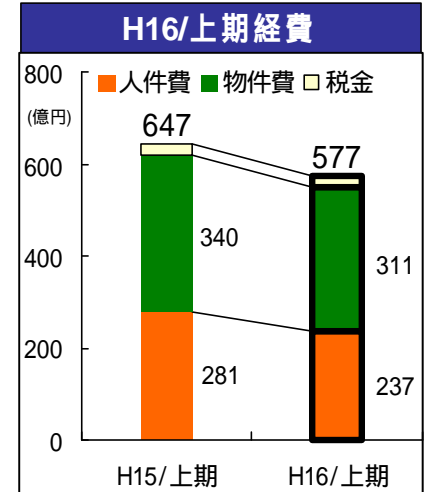
## 収益構造の転換

項目	上期実績	通期計画
住宅ローンの 増強	半期の案件獲得計画3,000億円に対し 実績3,001億円	当初の年度獲得計画6,000億円を、 6,300億円に上方修正
不動産アセット ファイナンスの増強	期末の残高計画9,000億円に対し 実績9,270億円	当初の年度末残高計画1兆円を、 1兆500億円に上方修正
資金(定期預金) 調達コストの削減	H15/上期比10bp低下の計画に対し 実績10bp低下(社内管理、期中平残ベース)	当初の計画どおり 通期でも前年度比10bp低下へ
投信・変額年金 保険販売の強化	半期の収益計画100億円に対し 実績124億円	当初の年度収益計画200億円を、 245億円に上方修正
不動産部門 収益の増強	半期の収益計画80億円に対し 実績112億円	当初の年度収益計画190億円を、 220億円に上方修正

# ローコスト・オペレーションの徹底

ローコスト・オペレーションの徹底 (中央三井・三井アセット合算)

項目	上期実績	通期計画
経費の削減	前年同期からの削減額： 計画37億円に対し 実績70億円	当初の年間削減計画60億円を、 130億円へ増額修正
経費率の低下	H15/上期実績46%から 実績41%へ	年間で37%と 40%を下回る計画



# 財務基盤強化

## 財務基盤強化

項目	上期実績	通期計画
与信関係費用 <sup>*1</sup>	半期計画240億円に対し 実績217億円	年度見込み400億円について、 修正なし
不良債権比率 <sup>*1</sup> H14/3の9.2%からの半減	実績3.9% 半減目標を半年前倒しで達成	当初の期末見込み3.8%程度を、 3.0%程度に修正
保有株式の圧縮 <sup>*2</sup>	Tier1対比、H16/3の95%から、 80%へ	残高の圧縮を進め、 Tier1の70%程度へ
繰延税金資産の圧縮 <sup>*2</sup>	Tier1対比、H16/3の49%から、 40%へ	Tier1の30%台へ

<sup>\*1</sup> 中央三井 単体ベース    <sup>\*2</sup> 三井トラスト・連結ベース



# 業績ダイジェスト

## H16/上期業績概要と通期業績予想

(億円)

中央三井+三井アセット 単純合算	半期実績			通期予想		
	H15/上期	H16/上期	増減	H16/3期	H17/3期	増減
業務粗利益 <sup>*1</sup>	1,414	1,402	-11	3,093	3,150	57
経費 ( )	647	577	-70	1,280	1,150	-130
経費率	46%	41%	-5%	41%	37%	-5%
実勢業務純益 <sup>*2</sup>	766	825	58	1,812	2,000	187
株式等損益	382	188	-194	397	160	-237
経常利益	740	718	-21	1,268	1,600	331
法人税等調整額 ( )	238	338	100	669	580	-89
中間(当期)純利益	542	351	-190	833	900	66
与信関係費用 ( )	324	217	-107	583	400	-183
三井トラスト、連結	H15/上期	H16/上期	増減	H16/3期	H17/3期	増減
経常利益	480	764	284	1,053	1,650	596
中間(当期)純利益	224	353	128	507	850	342
			ROE <sup>*3</sup>	13%	19%	

\*1 信託勘定償却前 \*2 信託勘定償却前 一般貸倒引当金繰入前 \*3 資本勘定、平残ベース

# 部門別収益状況

部門別業務粗利益の内訳						
(億円)						
中央三井+三井アセット 単純合算	半期実績			通期予想		
	H15/上期	H16/上期	増減	H16/3期	H17/3期	増減
<b>銀行業務</b>	1,040	875	-165	2,226	2,100	-126
a,b除く3勘定資金収益、等	550	733	183	1,396	1,520	124
a 個人向け貸出・ノンリコースローン	204	236	32	456	505	49
b 代替投資	4	18	14	27	65	38
国債等債券関係損益	282	-112	-394	347	10	-337
<b>財産管理業務</b>	374	527	152	866	1,050	184
投信 変額個人年金保険販売	65	124	59	153	245	92
不動産	60	112	52	136	220	84
証券代行	79	81	2	150	165	15
年金	125	124	-1	254	255	1
証券	11	42	31	78	80	2
その他	33	41	8	94	85	-9
<b>業務粗利益合計</b>	1,414	1,402	-11	3,093	3,150	57
<b>経費</b>	647	577	-70	1,280	1,150	-130
<b>実勢業務純益</b>	766	825	58	1,812	2,000	187

# 業務運営状況

1. 資金業務の効率化
2. 手数料ビジネスの拡大

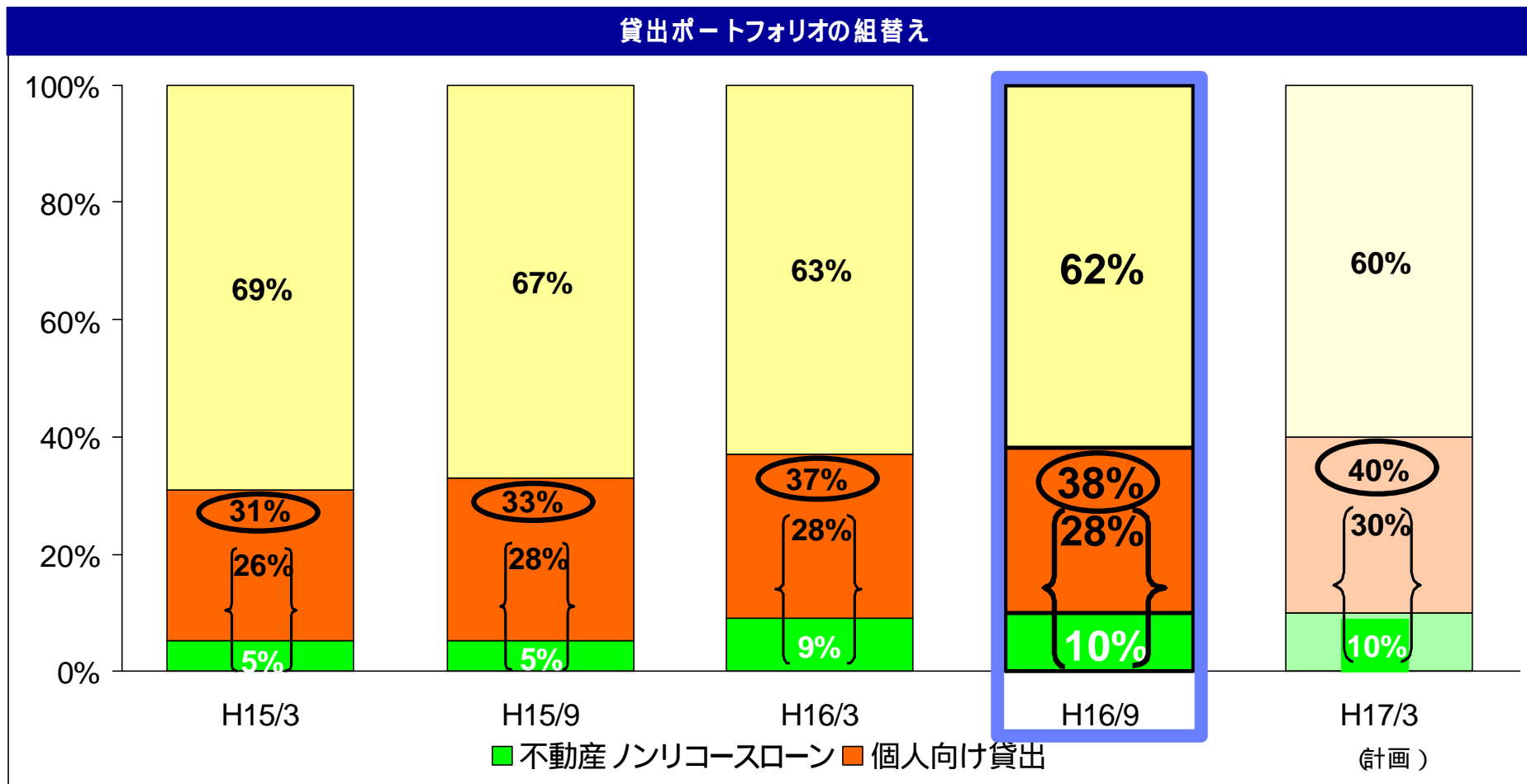
## -1. 資金業務の効率化

- 貸出ポートフォリオの組替え
- 住宅ローン
- 不動産アセットファイナンス
- 貸出ボリューム
- 利回り 利ざや
- 代替投資と新たな取組み

# 貸出ポートフォリオの組替え

～個人向け貸出と不動産ノンリコースローンの構成比～  
 H16/9に38%まで上昇 H17/3には40%まで高める計画

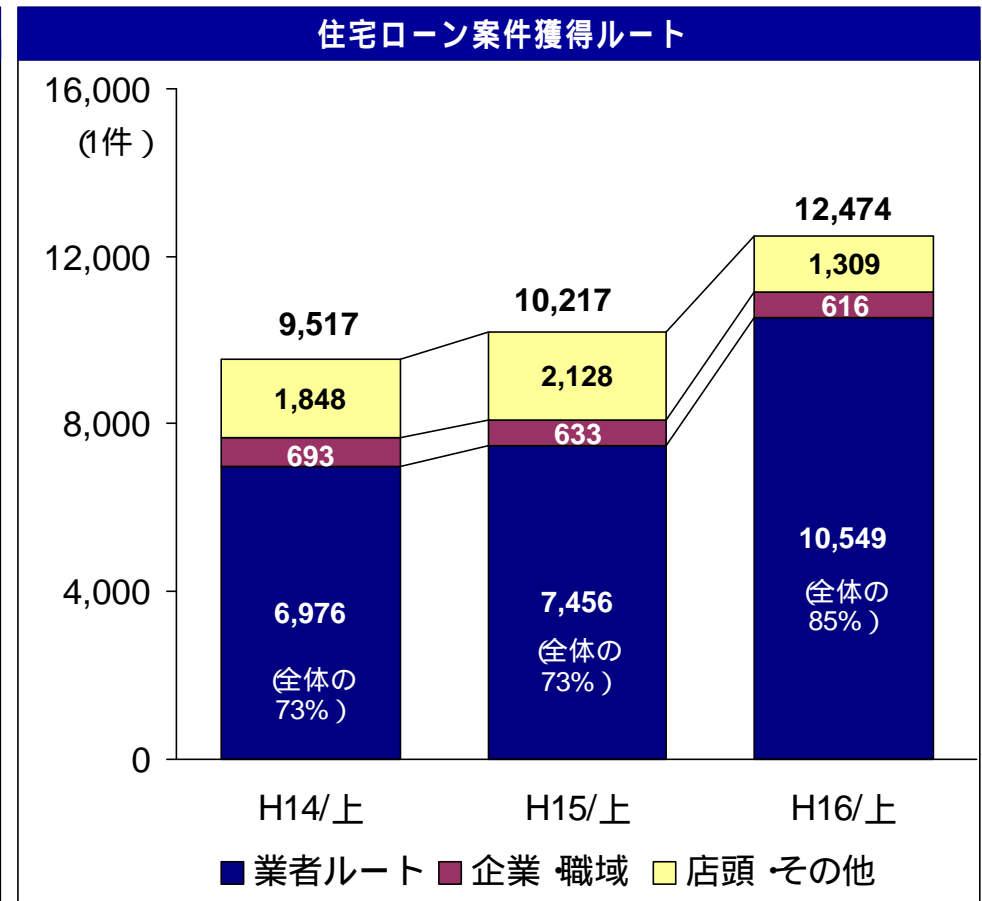
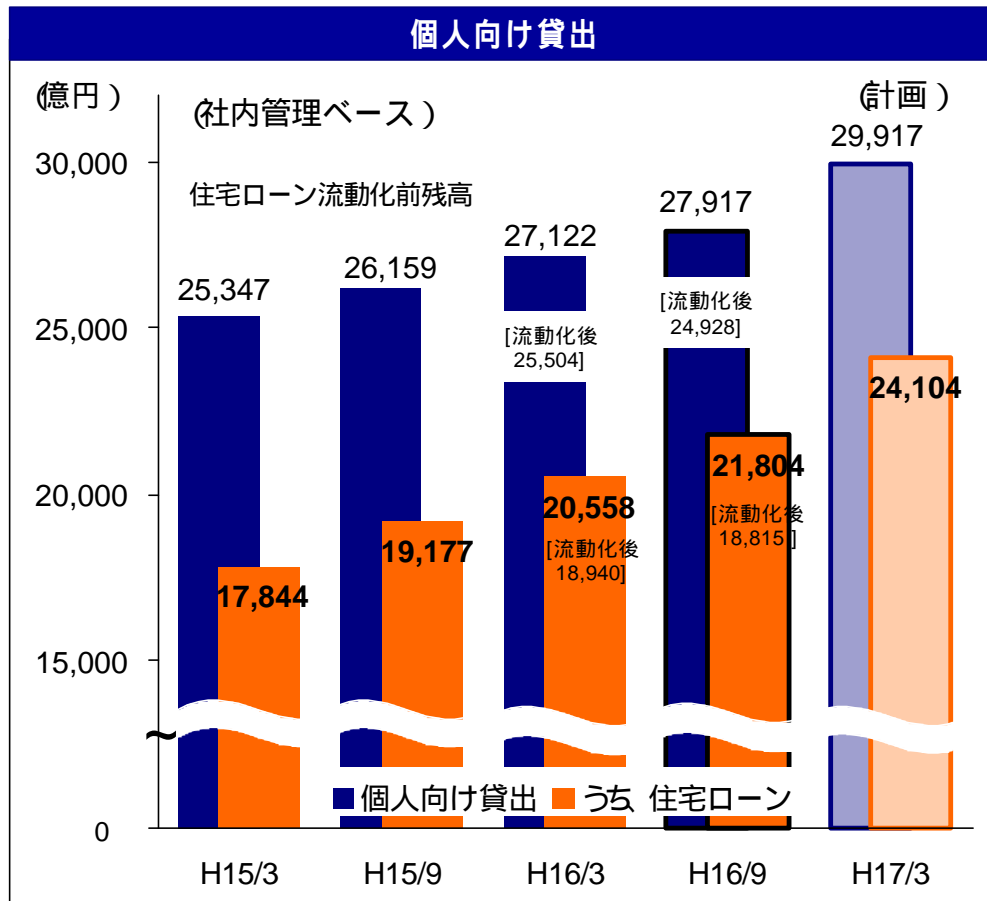
- 個人貸倒実績率 0.01%で安定して推移
- 不動産ノンリコースローン 貸倒実績なし



# 住宅ローン

- H16/上期の案件獲得額3,001億円は過去最高
- H16/上期増加率6%は、主要行G中トップ  
(当社調べ、流動化前残高)

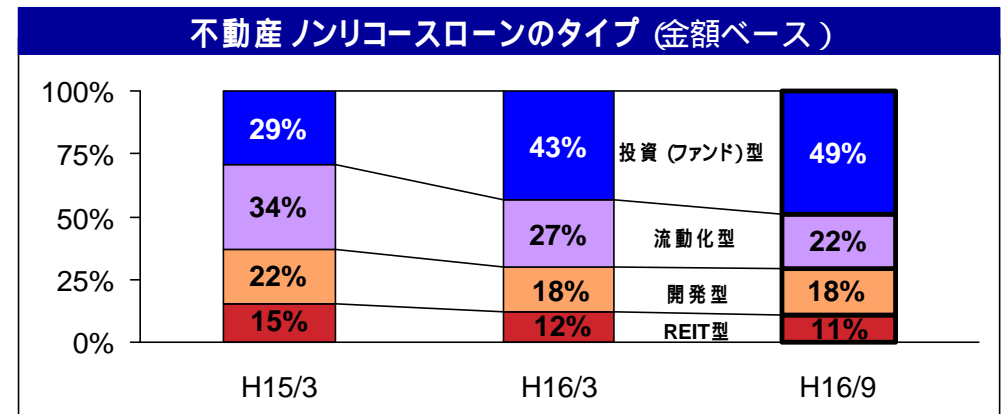
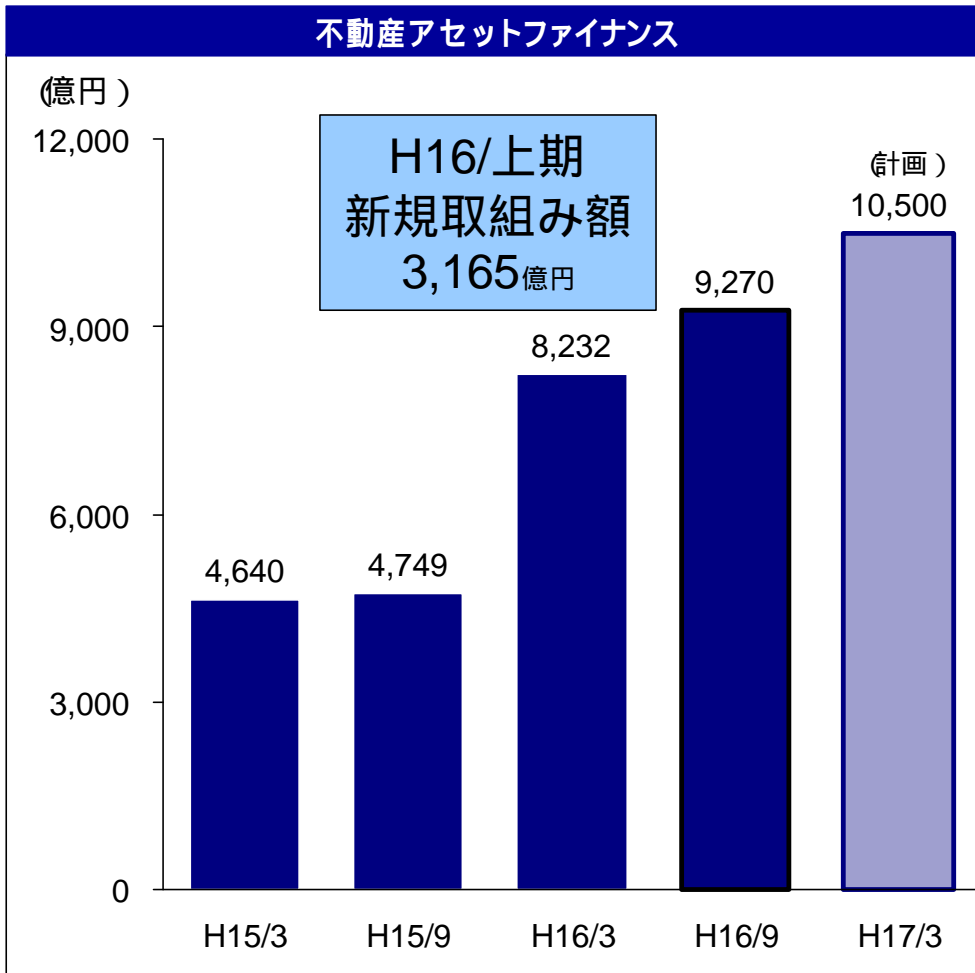
“レート・セールス (不動産業者や住宅開発業者とのパイプ)”  
戦略により 他社との差別化に成功



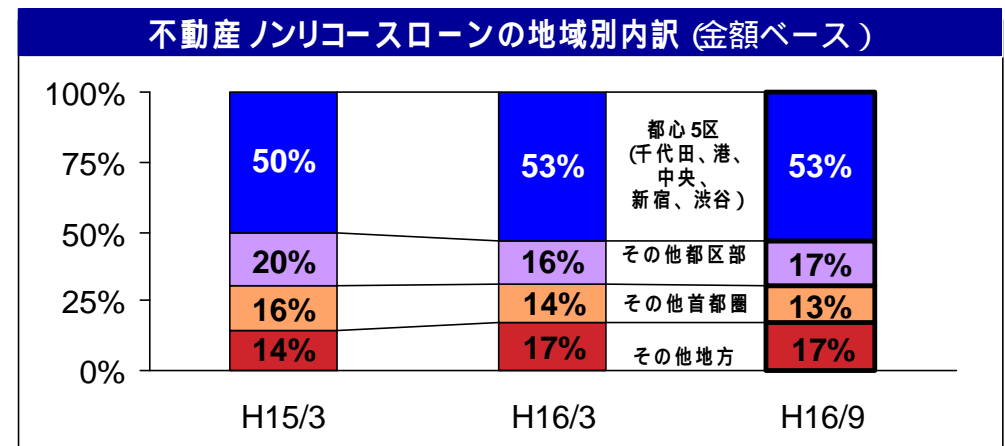
# 不動産アセットファイナンス

H17/3には1兆5百億円まで積上げる計画

投資 (ファンド)型が好調

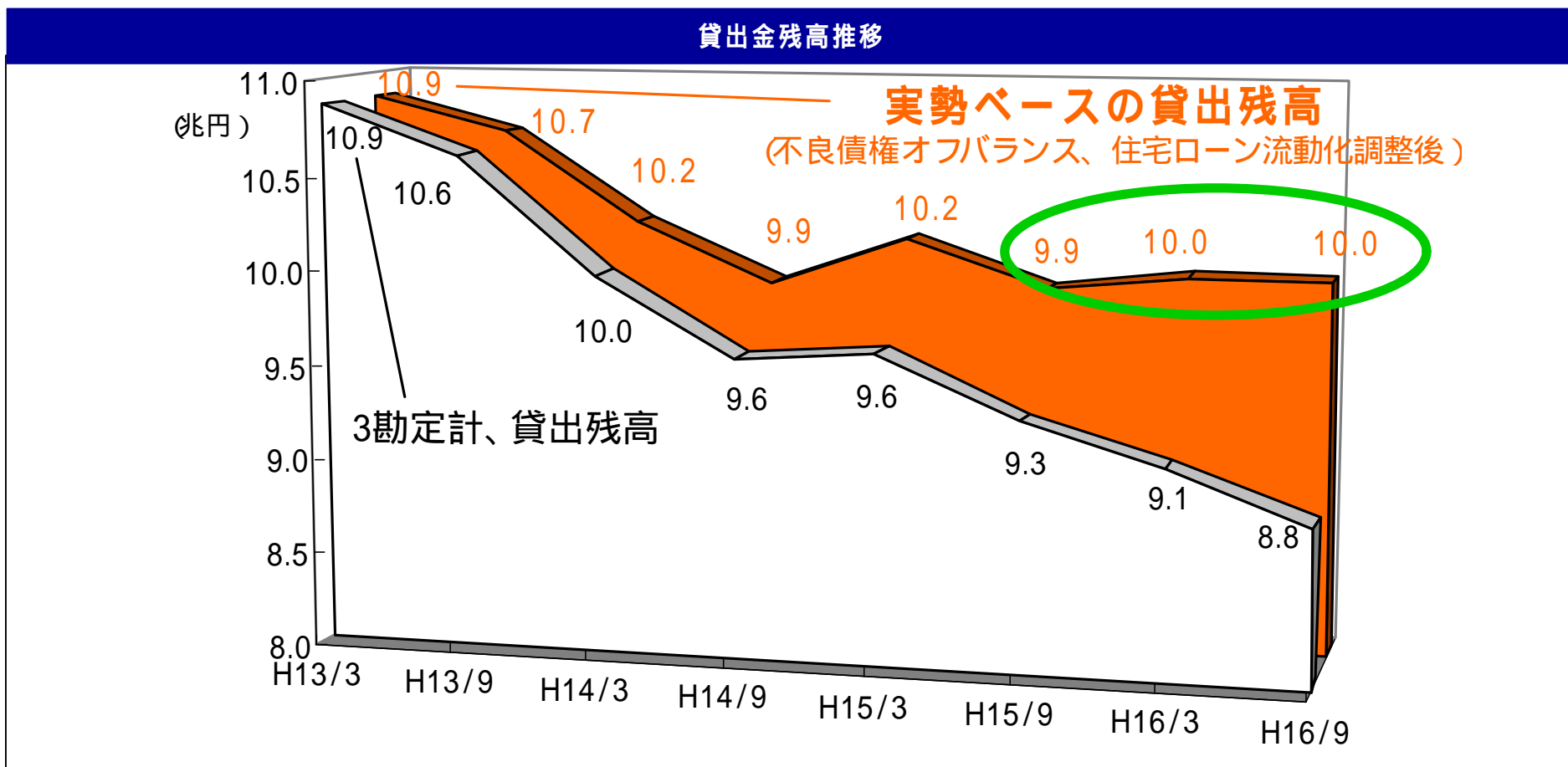


投資 (ファンド)型 : 不動産ファンド等の投資案件、流動化型 : 企業のオフバランス化案件  
開発型 : オフィス・マンション等の新規開発案件、REIT型 : REIT (投資法人) 向け貸出



# 貸出ボリューム

貸出ボリュームに下げ止まり感がはっきりと出てきた。





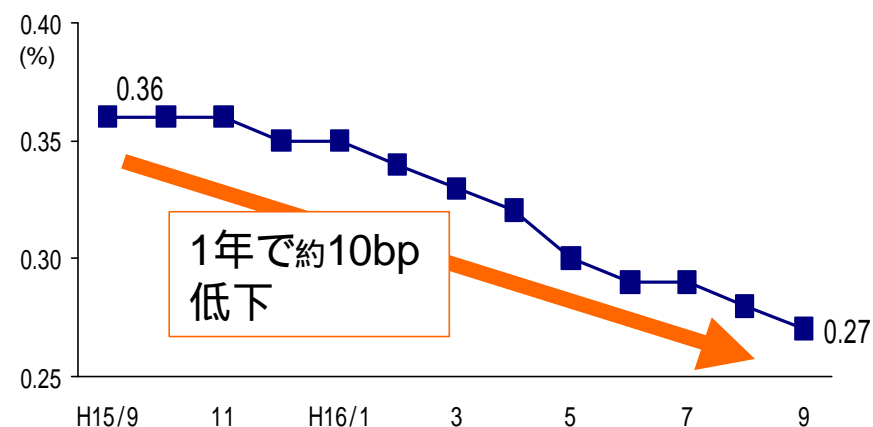
# 利回り 利ざや

## 中央三井 銀行勘定・国内利回り

	a	b	c:b-a
	H15/上期	H16/上期	比較
資金運用利回り	1.20%	1.09%	-0.10%
貸出金利回り	1.56%	1.39%	-0.17%
有価証券利回り	0.61%	0.65%	0.04%
資金調達利回り	0.42%	0.36%	-0.06%
預金利回り	0.30%	0.23%	-0.07%
総資金利鞘	0.77%	0.73%	-0.04%
預貸金利鞘	1.25%	1.16%	-0.09%

資金調達コストの低下傾向継続

## 定期預金利回り (社内管理、月次平残、ストックベース)



# 代替投資と新たな取組み

## 代替投資

- 運用資産多様化の一環、保有株式の圧縮に代替する運用
- リスクコントロールを十分意識した運用

## 代替投資 :実績と計画

		(億円)			
		実績	実績	計画	計画
		H16/3期	上期	下期	H17/3期
	未残	3,500	6,100	8,000	8,000
a	平残	800	4,700	7,000	5,850
b	収益額 <sup>*1</sup>	47	32	84	116
b/a	収益率	5.9%	1.4%	2.4%	2.0%

\*1 グロスベース (調達コスト考慮前)

## 代替投資の種類

外国投信  
 クレジットリンク債  
 RMBS  
 ファント投資  
 リパッケージ債  
 不動産エクイティ投資、等

## 新たな取組み

- (株)ニッシンとスモールビジネスローンの合併会社を設立  
 中央三井ファイナンスサービス(株)
- 当社のブランド力とニッシンのノウハウを融合

機能を補完し相乗効果を追求する  
 業務提携について、  
 様々な分野で積極的に取組む方針

## -2. 手数料ビジネスの拡大

- 投信・変額個人年金保険販売
- 不動産業務
- 証券代行業務
- 年金・証券業務 (三井アセット信託)

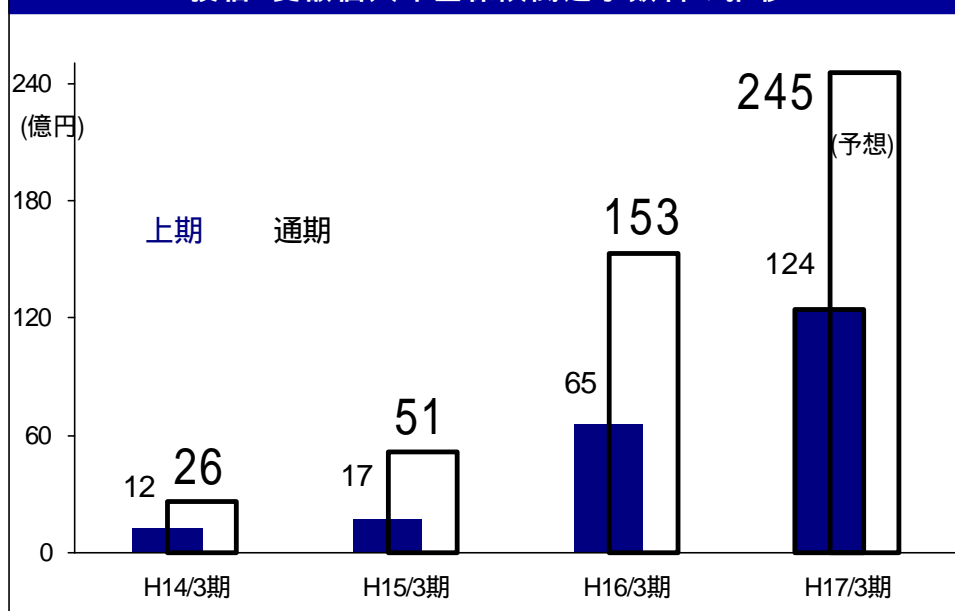
# 投信・変額個人年金保険販売

コンサルテーションの更なる充実と 新商品発売等により、  
半期収益124億円を計上。通期では245億円、前年度比92億円、60%増の計画

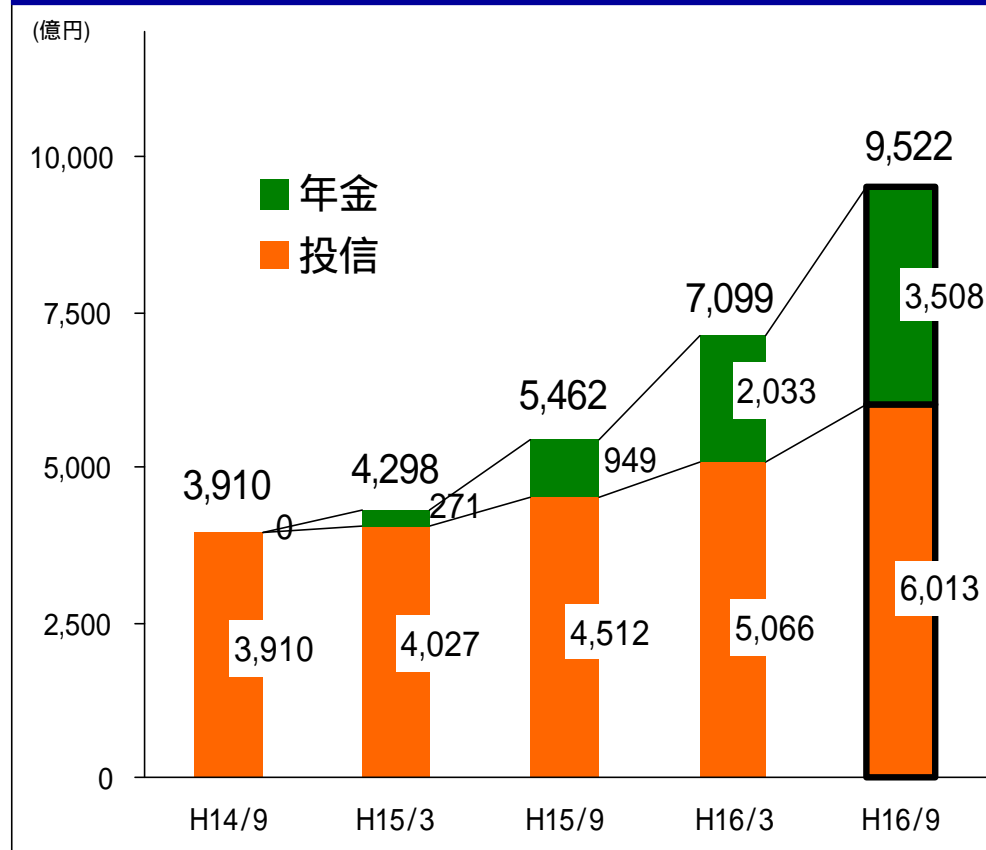
## 投信・変額個人年金保険関連手数料の内訳

中央三井	半期実績			通期予想		
	H15/ 上期	H16/ 上期	増減	H16/3 期	H17/3 期	増減
投信関連	31	40	9	67	80	13
年金保険関連	33	83	50	85	165	80
合計	65	124	59	153	245	92

## 投信・変額個人年金保険関連手数料の推移



## 投信・変額個人年金保険販売残高



# 不動産業務

## 不動産部門収益の内訳

中央三井	半期実績			通期予想		
	H15/ 上期	H16/ 上期	増減	H16/3 期	H17/3 期	増減
仲介、等	48	92	44	105	175	70
流動化関連収益	12	20	8	31	45	14
合計	60	112	52	136	220	84

(億円)

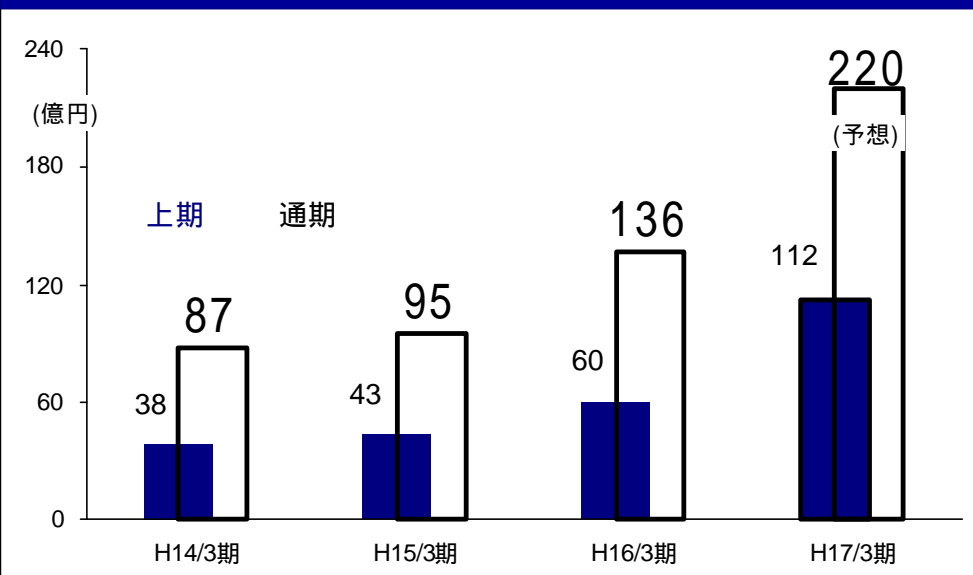
- 不動産市場の拡大、戦力強化等により H12の中央三井誕生以降、半期として過去最高の収益を計上

- ファンドビジネスに強みを持ち、不動産の金融商品化の流れを着実に捕捉

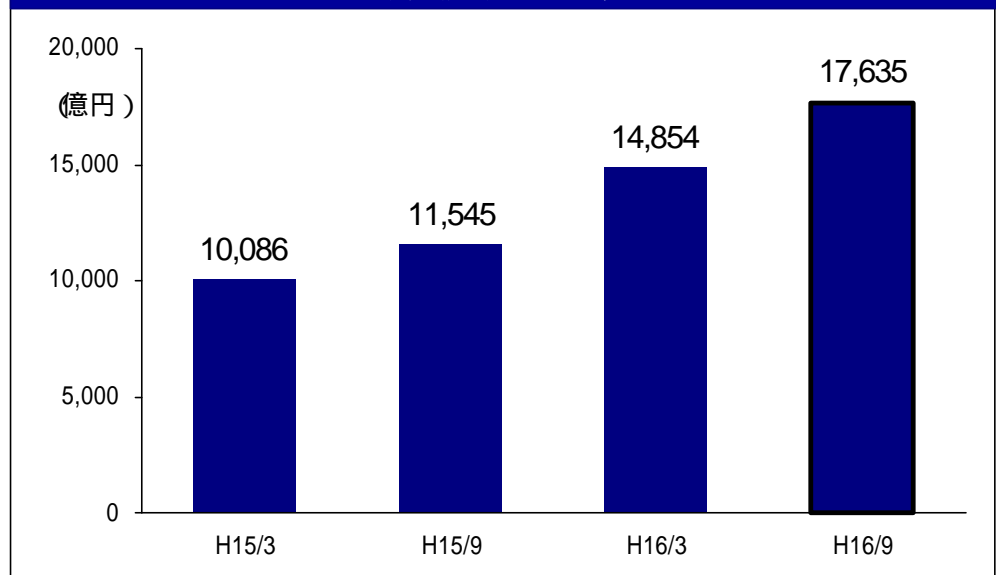
- ファンド・投資家関連の仲介収益が増加

- 流動化関連収益も着実に増加

## 不動産部門収益の推移



## 不動産流動化受託残高



# 証券代行業務

## 証券代行部門収益の内訳

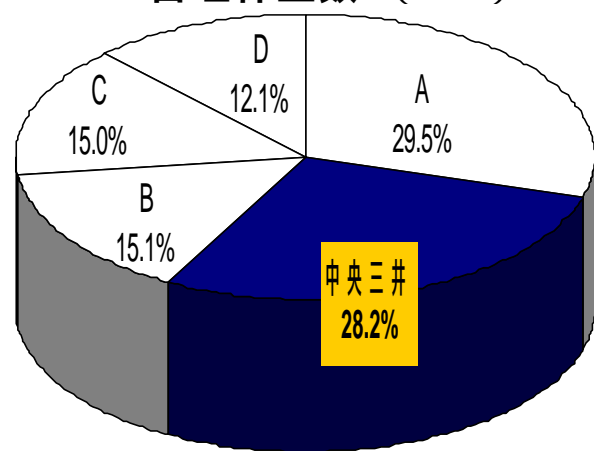
中央三井	半期実績			通期予想		
	H15/ 上期	H16/ 上期	増減	H16/3 期	H17/3 期	増減
	(億円)					
受入手数料	127	140	13	246	270	24
支払手数料( )	48	59	11	96	105	9
合計	79	81	2	150	165	15

- 企業の持合い解消や単元引下げ等の流れによる個人株主の増加等、管理株主数の増加により、増収を計画
- 今後も、三井住友銀行との信託代理店効果等により、管理株主数シェアの増加を計画

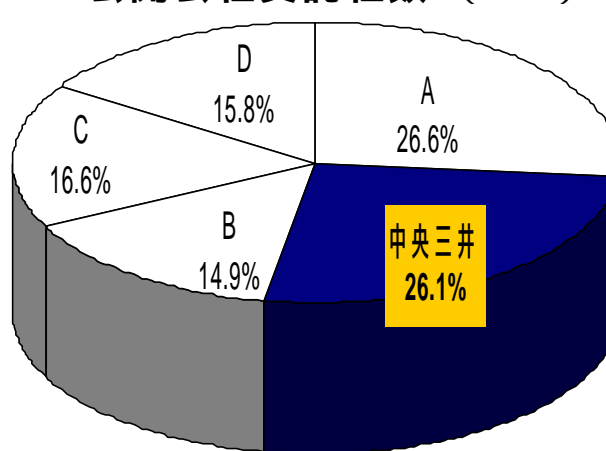
H16/上期 :大型の委託替え3件等により、管理株主数 50 万名強増加

## 業界シェア

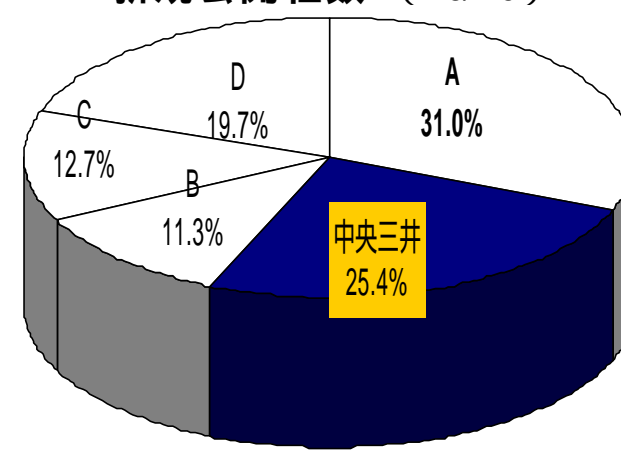
管理株主数 (H16/9)



公開会社受託社数 (H16/9)



新規公開社数 (H16/4-9)



# 年金・証券業務 (三井アセット信託)

## 年金部門収益の内訳

三井アセット	半期実績			通期予想		
	H15/ 上期	H16/ 上期	増減	H16/3 期	H17/3 期	増減
受入報酬・手数料	132	158	26	285	310	25
再信託報酬( )	7	34	27	31	55	24
合計	125	124	-1	254	255	1

(億円)

## 証券部門収益の内訳

三井アセット	半期実績			通期予想		
	H15/ 上期	H16/ 上期	増減	H16/3 期	H17/3 期	増減
受入報酬・手数料	12	57	45	108	110	2
再信託報酬( )	1	15	14	30	30	0
合計	11	42	31	78	80	2

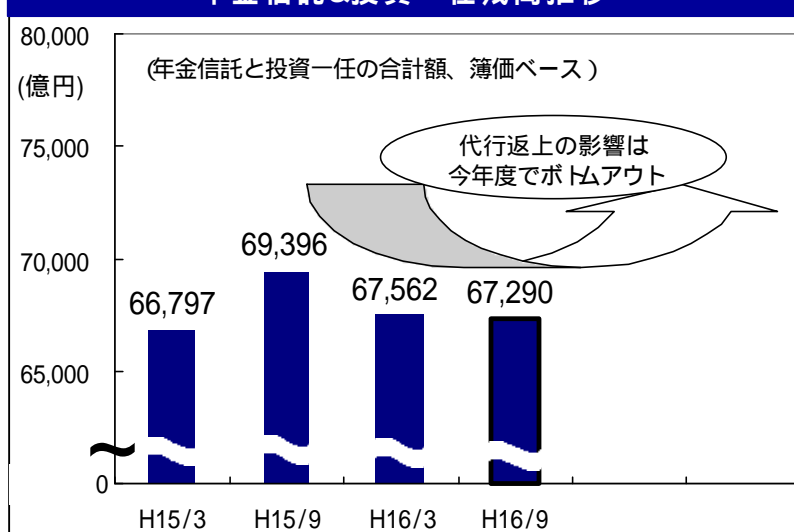
(億円)

- 資産運用面、コンサルティング面でのアドバンテージをフルに活用し、オルタナティブ商品等の高採算運用商品のクロスセルを推進
- 投資顧問業法の改正により投資助言業務の取扱いが可能に  
年金向け、リテール向け投資信託について投資助言業務を開始

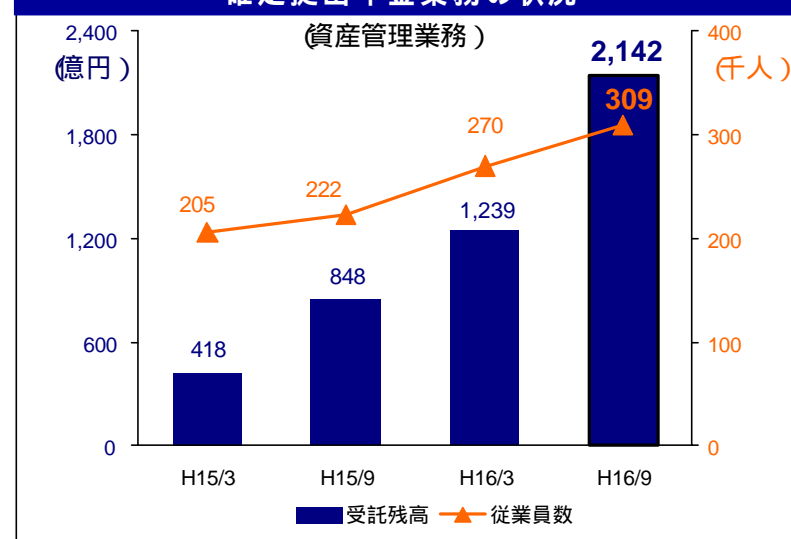
## 運用受託機関評価

- ・信託銀行中：4年連続第1位
- ・全運用機関中 第4位 (前回の5位から1ランクアップ) 出所 年金情報

## 年金信託&投資一任残高推移



## 確定拠出年金業務の状況



## 財務基盤強化

- 不良債権処理
- 不良債権残高と不良債権比率
- 保有株式
- 債券ポートフォリオ
- 繰延税金資産
- 自己資本比率

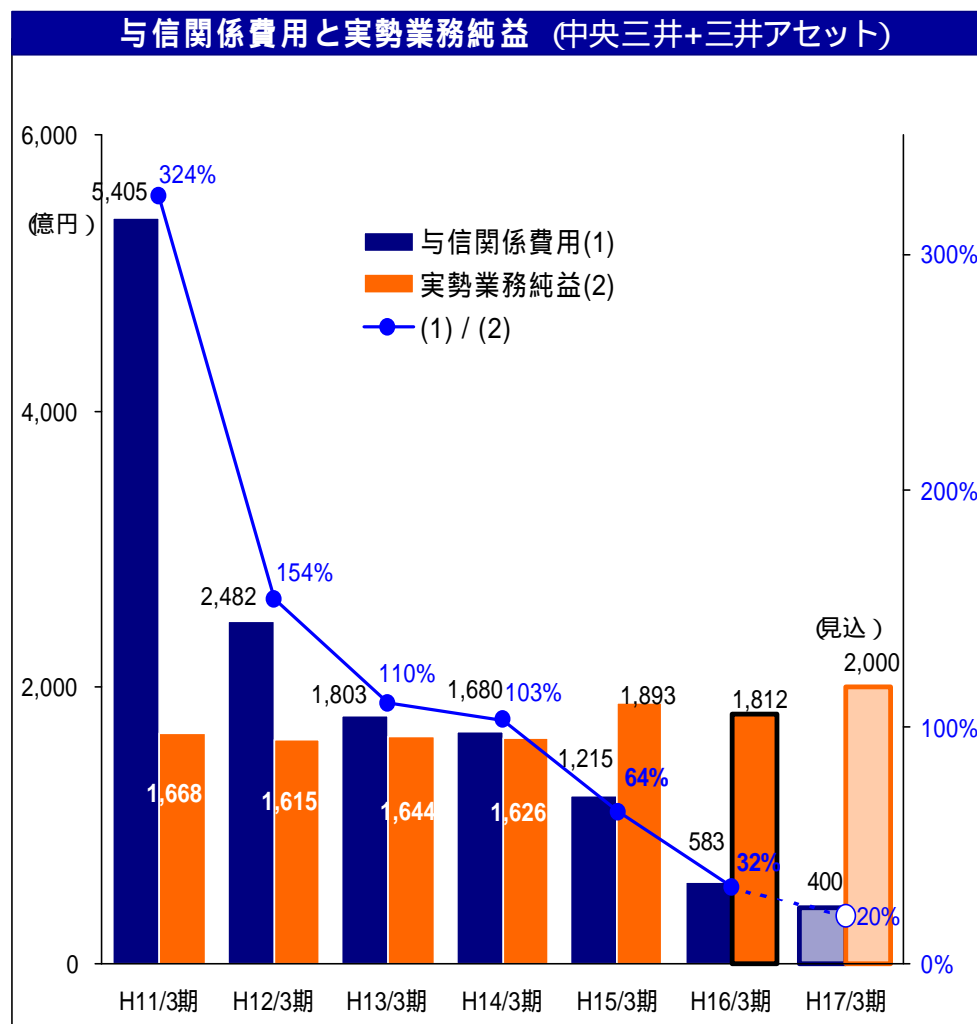


# 不良債権処理

今期見込み : 与信関係費用は6年連続で減少し、実勢業務純益の20%程度へ

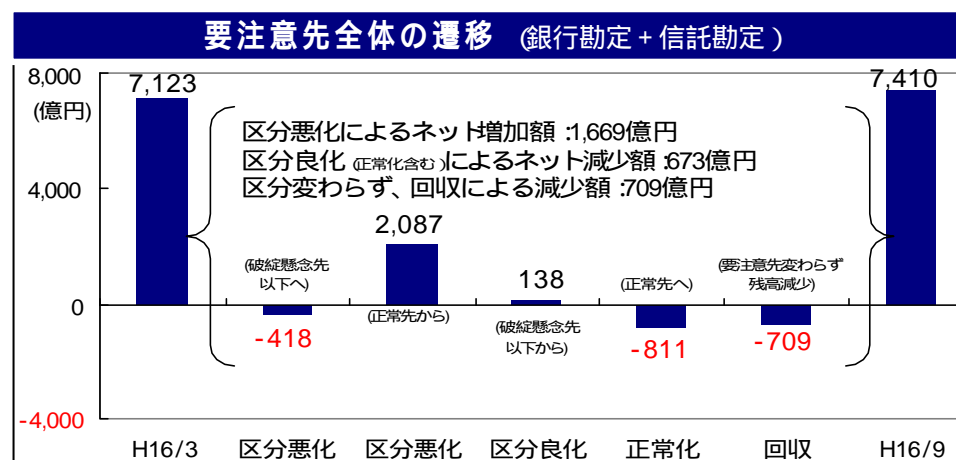
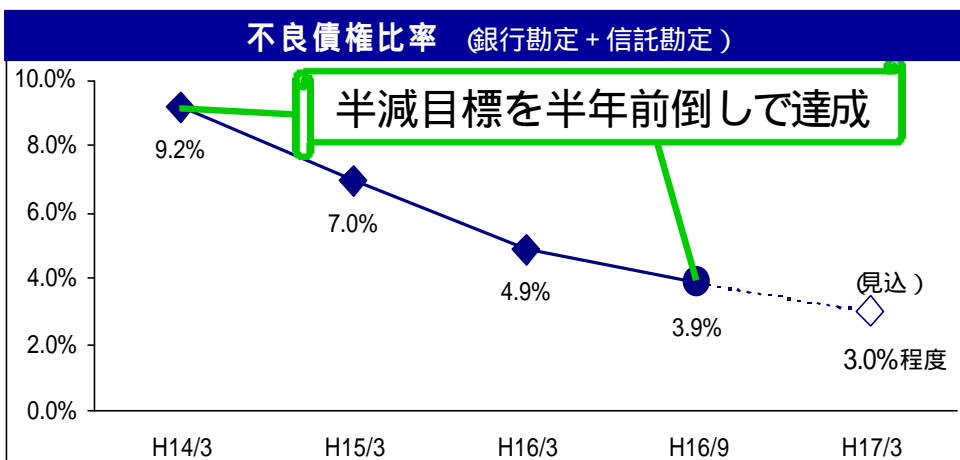
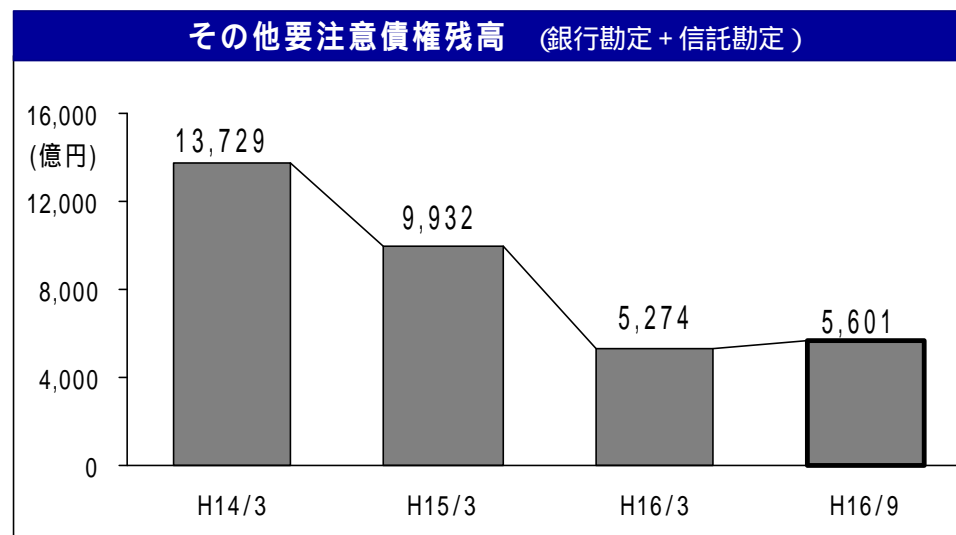
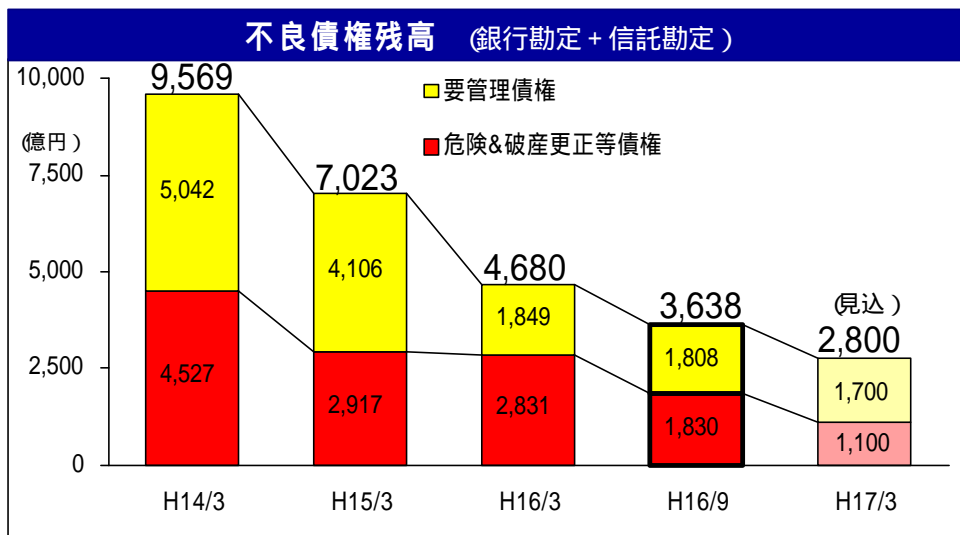
与信関係費用の内訳 (億円)						
中央三井	半期実績			通期予想		
	H15/ 上期	H16/ 上期	増減	H16/3 期	H17/3 期	増減
通常処理 (新規発生)	230	103	-127	424		
最終処理	203	161	-42	452		通常処理150程度 最終処理250程度
一般貸倒引当金	-109	-47	62	-293		
合計	324	217	-107	583	400	-183

オフバランス額 (億円)						
中央三井	半期実績			通期予想		
	H15/ 上期	H16/ 上期	増減	H16/3 期	H17/3 期	増減
オフバランス元本	691	1,283	592	1,983	2,300	317



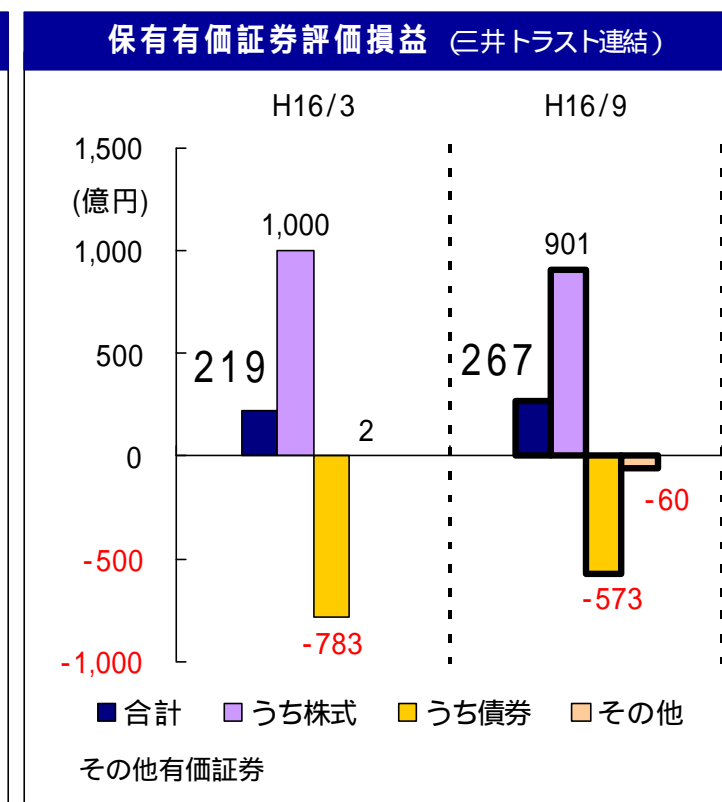
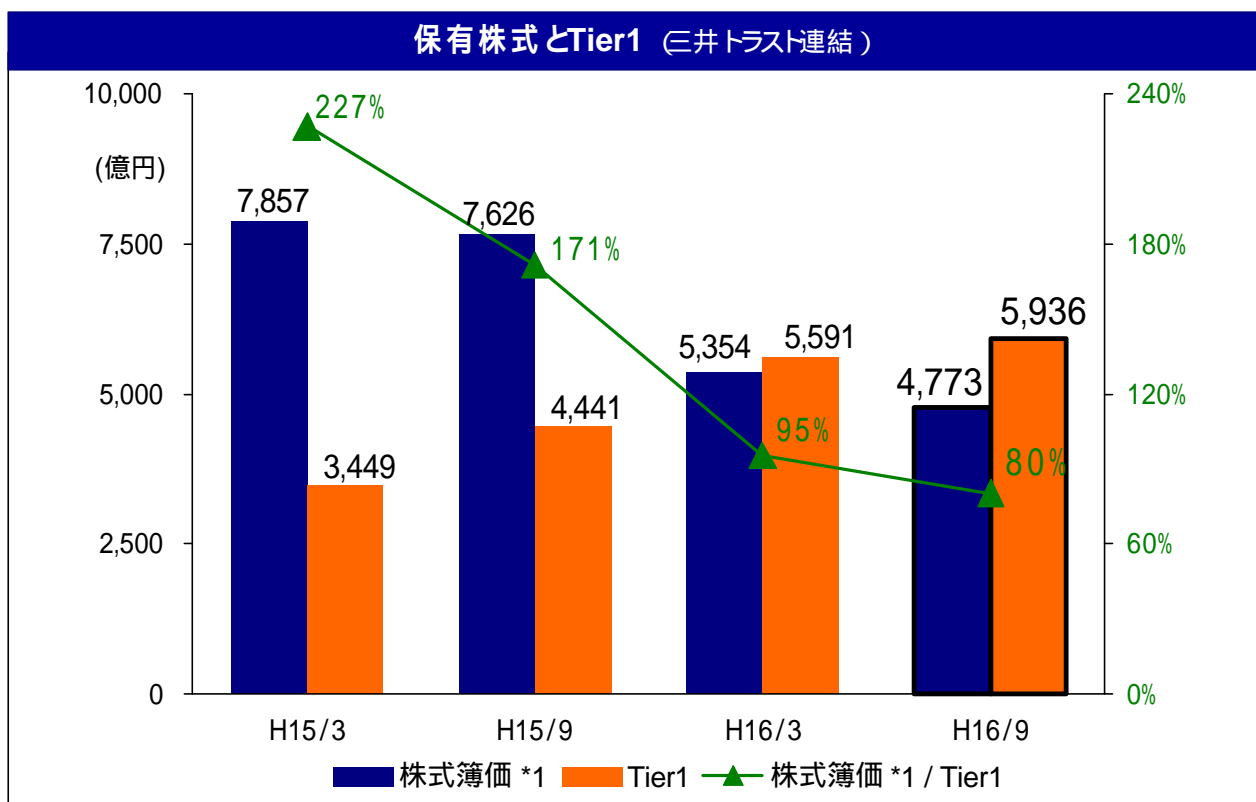
# 不良債権残高と不良債権比率

不良債権比率は3.9%と、H14/3の9.2%からの半減目標を、半年前倒しで達成



# 保有株式

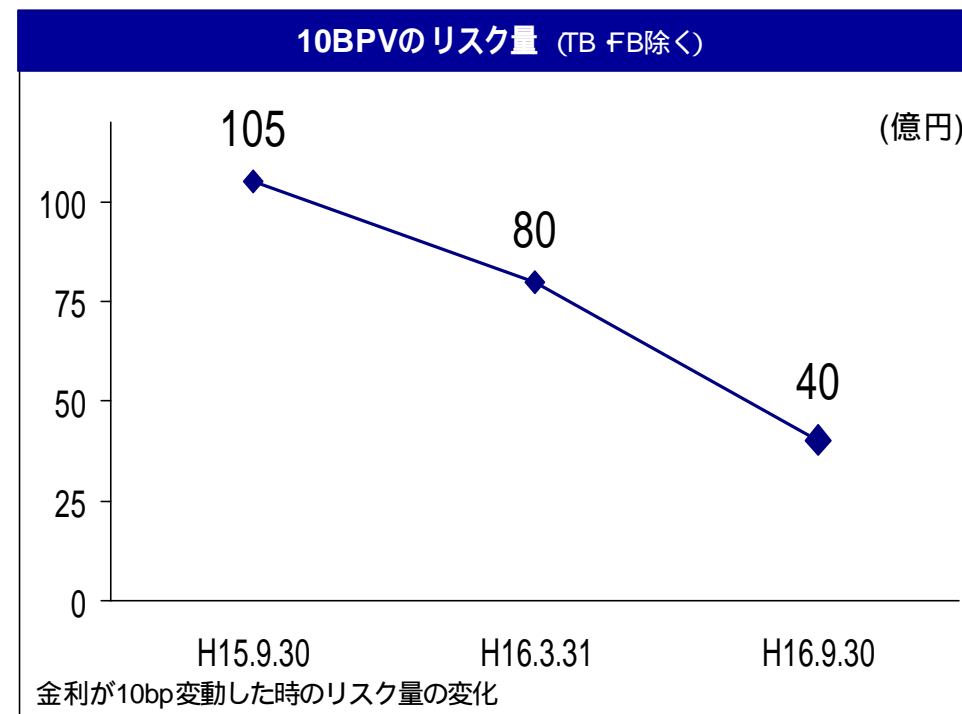
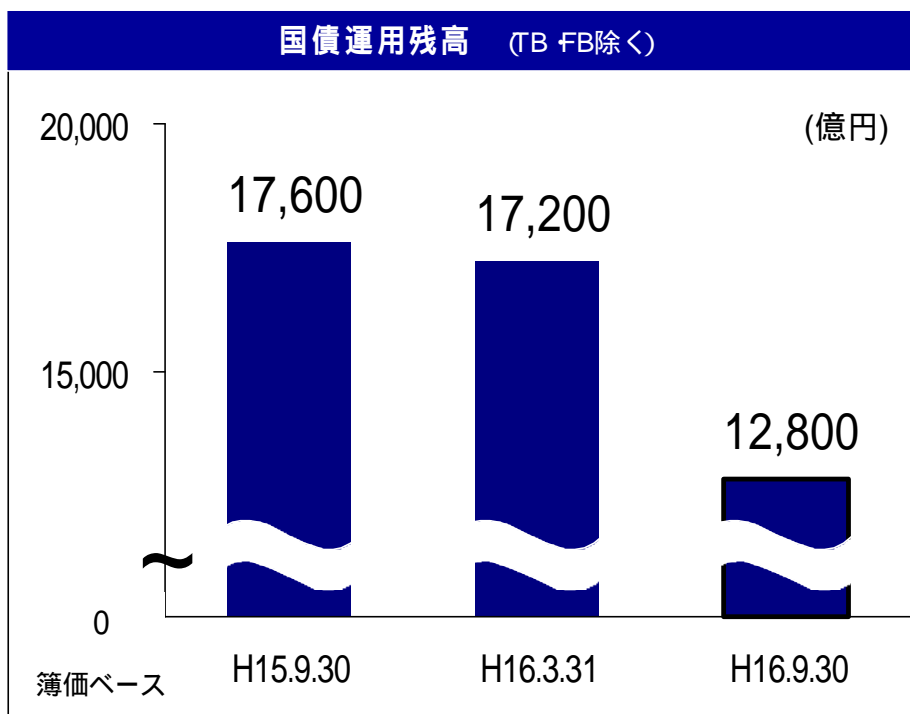
- H16/9、保有株式残高はTier1の80%へ
- 更に圧縮を進め、Tier1の70%程度へ



\*1 取得原価。ただし、H15/3はBS計上額 (H15/3は株式評価損益がマイナスだったため)。

# 債券ポートフォリオ

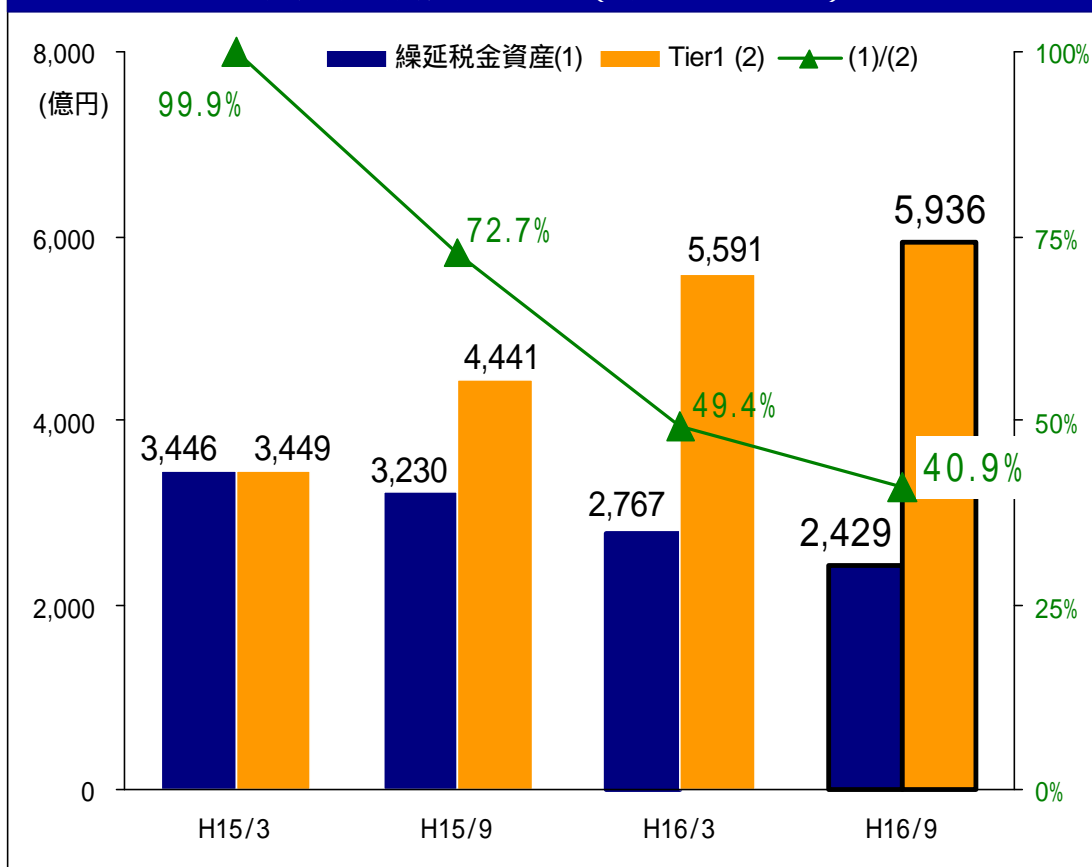
- リスク量の大幅な削減を実施
- 機動的なオペレーションにより、収益機会を追求



# 繰延税金資産

- H16/上期、337億円圧縮、Tier1比40%へ
- H17/3では、Tier1の30%台となる見込み  
(三井トラスト連結ベース)

繰延税金資産とTier1 (三井トラスト連結)



繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

		(億円)		
中央三井・単体		H16/3	H16/9	増減
1	繰延税金資産	2,846	2,523	-322
	貸倒引当金	604	556	-47
	有価証券有税償却	318	305	-13
	その他有価証券評価差額金	55	51	-3
	退職給付引当金	151	147	-3
	繰越欠損金	2,703	2,507	-195
	その他	187	187	-0
	評価性引当額	-1,174	-1,232	-58
2	繰延税金負債	157	144	-12
	退職給付信託設定益	129	116	-13
	その他有価証券評価差額金	-	-	-
	その他	27	28	1
1-2 繰延税金資産の純額		2,689	2,379	-310

中央三井 今後5年間の調整前課税所得の見積り額

		調整額		繰延税金資産計算上の収益予測	
見積りの前提				5年間累計	
実勢業務純益	12,000	-5,530		6,470	年平均約1,300億円
税引前当期利益	10,500	-5,940		a 4,560	年平均約900億円
			税務調整	b 1,221	
調整前課税所得 a+b				5,781	年平均約1,150億円

\*1 健全化計画の収益シナリオに基づき、中央三井のH16/10～H21/9の5年間で試算したものの。

# 自己資本比率

引続き10%台を維持

自己資本比率 (三井トラスト連結)										
	a		b		c:b-a		d 予想		e:d-b	
	H16/3	H16/9	増減		H17/3	増減				(億円)
三井トラスト 連結										
Tier1	5,591	5,936	345		6,300	364				
Tier2	3,863	3,595	<b>-268</b>		3,300	<b>-295</b>				
リスクアセット	93,073	94,680	1,607		97,000	2,320				
自己資本比率	10.14%	10.03%	<b>-0.11%</b>		10%程度					
Tier1比率	6.00%	6.27%	0.26%		6.5%程度					

H16/下期、リスクアセット増減計画		
	(億円)	
	未残増減	リスクアセット増減
高収益資産の積上げ	+5,400	[+4,250]
住宅ローン	+2,300	[+1,150]
ノンリコースローン	+1,200	[+1,200]
代替投資	+1,900	[+1,900]
その他	<b>-1,930</b>	<b>[-1,930]</b>
合計	+3,470	[+2,320]



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により、目標対比異なる可能性があることにご留意下さい。